



2025年8月27日

各 位

会 社 名 株式会社ユビテック
代表者名 代表取締役社長 大内 雅雄
(コード：6662 東証スタンダード)
問合せ先 管理部門管掌執行役員 江面 祥行
(TEL：03-5447-6731)

(訂正・数値データ訂正)「2025年 6 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社が2025年 8 月 8 日に発表した「2025年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由
「2025年 6 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正するものです。
2. 訂正の内容
訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。
なお、訂正の概要は以下の通りです。

<連結貸借対照表>

(単位：千円)

項目	訂正前	訂正後
資産合計	1,702,116	1,701,261
流動資産合計	1,669,207	1,668,352
負債純資産合計	1,702,116	1,701,261
負債合計	186,567	186,253
純資産合計	1,515,549	1,515,008

<連結損益計算書>

(単位：千円)

項目	訂正前	訂正後
売上原価	885,964	886,819
売上総利益	349,605	348,750
販売費及び一般管理費	516,500	516,186
営業損失 (△)	△166,894	△167,435
経常損失 (△)	△165,485	△166,026
税金等調整前当期純損失 (△)	△490,926	△491,467
当期純損失 (△)	△493,396	△493,937
親会社株式に帰属する当期純損失 (△)	△493,388	△493,929

以 上



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
コード番号 6662 URL <https://www.ubiteq.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大内 雅雄
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌執行役員 (氏名) 江面 祥行 (TEL) 03(5447)6731
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	1,235	21.6	△167	—	△166	—	△493	—
2024年6月期	1,016	3.1	△245	—	△244	—	△344	—

(注) 包括利益 2025年6月期 △493百万円(—%) 2024年6月期 △343百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	△33.39	—	△28.5	△8.1	△13.5
2024年6月期	△23.28	—	△16.0	△9.8	△24.2

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	1,701	1,515	87.1	100.20
2024年6月期	2,363	2,008	83.6	133.59

(参考) 自己資本 2025年6月期 1,482百万円 2024年6月期 1,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	6	△196	—	1,244
2024年6月期	△358	275	△1	1,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年6月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

2026年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更
新規 一社、除外 一社 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年6月期	14,791,600株	2024年6月期	14,791,600株
2025年6月期	—株	2024年6月期	—株
2025年6月期	14,791,600株	2024年6月期	14,791,600株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	1,053	34.6	<u>△167</u>	—	<u>△166</u>	—	△493	—
2024年6月期	782	8.7	△260	—	△258	—	△354	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	<u>△33.38</u>	—
2024年6月期	△24.00	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	<u>1,336</u>	<u>1,168</u>	<u>87.41</u>	<u>79.01</u>
2024年6月期	1,992	1,662	83.50	112.40

（参考）自己資本 2025年6月期 1,168百万円 2024年6月期 1,662百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、ウクライナ情勢・中東情勢などの地政学的リスクは高い状況が続いており、また米国の関税問題及び経済政策の不確実性や中国経済の先行き懸念などの影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社及び連結子会社は2022年6月期から当連結会計年度を最終年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」において、従来から保有するIoTテクノロジーに加え、AI・データ活用をコア技術の柱とした新たなビジネスモデルへの転換を図り、経営資源を「D-Drive」「Work Mate」「カーシェア関連事業」の3事業に集約し、各サービスの開発、リリース、ブラッシュアップに注力してきました。

当連結会計年度における主な活動といたしましては、安全運転支援サービス「D-Drive」においては、新たなサービスであるアルコール・インターロック機能が、飲酒運転防止を確実に実現できるソリューションとして注目され、パートナー企業のオリックス自動車株式会社と営業連携を図ることで、日本全国へ提供する体制を強化しつつ普及拡大を図ってまいりました。加えて、アルコールチェック管理システムのシェア上位各社とサービス連携を進め、前連結会計年度では鈴与シンワート株式会社の「あさレポ」、当第2四半期からは株式会社パイ・アールの「アルキラーNEX」と連携を開始しており、今後、より一層新規顧客の獲得が増加することが期待されます。

さらに、熱中症予兆検知機能を提供する安全見守りサービス「Work Mate」においては、WEBマーケティングを通じた積極的な広報活動にて新規顧客の獲得に取り組んできたことに加え、本年6月の労働安全衛生規則の改正により、全ての事業者において、作業従事者が熱中症による健康障害を生ずるおそれのある作業を行うときは、熱中症による異常を早期に発見するための対策を整備することが義務付けられたことにより、導入数や引き合いは着実に増加しております。このため、「D-Drive」「Work Mate」の両事業は、2026年6月期以降の業績寄与が見えてきております。

しかしながら、当社及び連結子会社は、中期経営計画「ユビテック4.0」に基づく事業転換に伴う先行投資により、5期連続の営業赤字を計上していることから、当連結会計年度において、当社の保有の固定資産325百万円を全額減損計上することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,235百万円（前年同期比21.6%増加）、営業損失は167百万円（前年同期は営業損失245百万円）、経常損失は166百万円（前年同期は経常損失244百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は493百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失344百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I o T事業

I o T事業は、「Work Mate」及び「D-Drive」の受注増により売上高は拡大し、セグメント損益は前年同期の赤字より黒字に転換しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は849百万円（前年同期比18.5%増加）、セグメント利益は57百万円（前年同期はセグメント損失38百万円）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、前期より取り組んでおります歯科診療向け咬合力計測機器用回路基板の販売が順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は199百万円（前年同期比251.1%増加）、セグメント利益は50百万円（前年同期比402.9%増加）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、連結子会社のユビテックソリューションズにおいて、保険分野における受託開発案件が減少したことにより売上高が縮小し、当連結会計年度の売上高は186百万円（前年同期比23.1%減少）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計1,701百万円となり、前連結会計年度末から662百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が189百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が165百万円、原材料及び貯蔵品が60百万円、有形固定資産が144百万円、無形固定資産が96百万円減少しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は186百万円となり、前連結会計年度末から168百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が55百万円、電子記録債務が125百万円減少しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は1,515百万円となり、前連結会計年度末から493百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する当期純損失493百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて189百万円減少し、1,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6百万円（前連結会計年度は358百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失491百万円、減価償却費77百万円、減損損失325百万円、売上債権の減少165百万円、棚卸資産の減少72百万円、仕入債務の減少181百万円及び未払金の増加27百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は△196百万円（前連結会計年度は275百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出93百万円、無形固定資産の取得による支出102百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

I o T事業につきましては、安全運転支援サービス「D-Drive」において、前連結会計年度より提供を開始したアルコール・インターロック機能が、オリックス自動車株式会社との営業連携強化や、アルコールチェック管理システム各社とのサービス連携拡大により、導入企業数が着実に増加していることから次年度の業績に大きく寄与してくるものと予想しております。また、安全見守りサービス「Work Mate」においては、これまでの積極的なプロモーション活動により導入企業数が着実に増加していることに加え、本年6月より開始された企業に求められる熱中症対策の義務化に対応可能なサービスとして、今後も導入企業数の拡大傾向が続くものと予想しております。製造受託事業につきましては、当連結会計年度に好調に推移した歯科診療向け咬合力計測機器用回路基板が、次年度も引き続き業績に寄与してくるものと予想しております。

今般、当社及び連結子会社は、2026年6月期から2028年6月期までの「ユビテック 新3か年計画」を策定し、新たな目標達成に向けて取り組みを開始したところですが、依然として高い地政学リスク、円安の進行によるエネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇、加えて米国の関税政策などの不確定要因が当社業績へ及ぼす影響も不透明である状況が続いています。そのため、現時点においては1年後の業績予想を合理的に算出することが困難な状況であることから、2026年6月期の業績予想につきましては未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行うことを念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、当期の業績動向や今後の財務状況などを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただくことといたしました。

また、次期の配当につきましては、今後も引き続き収益改善に努めてまいります、業績や財務状況等の先行きが不透明であることから、現時点では未定といたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社及び連結子会社は、従来の主力製品であった紙幣鑑別センサモジュールの需要減少及びテレマティクス車載機出荷停止の影響により、2021年6月期以降、売上高の大幅な減収と5期連続の営業損失を計上し、また、当連結会計年度に固定資産の減損損失を計上したことによる重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような中、当社及び連結子会社は、2022年6月期から当連結会計年度を最終年度とした4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定して企業理念を再定義し、従来のIoTテクノロジーに加え、AI・データ活用を今後のコア技術の柱とした新たなビジネスモデルへの転換を進めてまいりました。加えて、「D-Drive」「Work Mate」「カーシェア関連事業」に経営リソースを集約し、各サービスの本格提供とブラッシュアップ、プロモーション活動を積極的に行った結果、導入企業数は着実に増加し、当連結会計年度末には、従来のハードウェア製品の製造受託事業を主体とした事業ポートフォリオから、自社SaaSサービス事業を主体とした事業ポートフォリオへの事業転換が着実に実現いたしました。

本実績を踏まえ、当社及び連結子会社は、2026年6月期から2028年6月期までの「ユビテック 新3か年計画」を策定し、この3か年を自社SaaSサービスの成長期と位置づけ、新たな基本方針を「インターロックシステムの早期拡販による、D-Driveの基幹事業への成長」、「社会ニーズに即した、Work Mateの安定成長」、「自社サービス蓄積データの活用による、第3軸の創出」等と定めて各種取り組みを開始しております。特に、オリックス自動車株式会社や各システム会社などパートナー企業との連携強化によって拡販体制を強固にし、さらなる導入企業数拡大に努めています。当社及び連結子会社は、この「ユビテック 新3か年計画」のもとで営業黒字化とキャッシュフロー改善を実現し、当該重要事象の早期解消を目指しております。

なお、当社及び連結子会社は当連結会計年度末において、現金及び預金1,244百万円を保有しており、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,391	1,244,725
受取手形、売掛金及び契約資産	362,463	196,610
電子記録債権	—	536
商品	35,597	9,707
製品	64,714	79,174
仕掛品	613	429
原材料及び貯蔵品	138,837	78,256
その他	52,490	58,912
流動資産合計	2,089,108	1,668,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,985	—
減価償却累計額	△28,984	—
建物及び構築物（純額）	27,001	—
工具、器具及び備品	381,195	6,355
減価償却累計額	△262,969	△5,782
工具、器具及び備品（純額）	118,225	572
建設仮勘定	189	—
有形固定資産合計	145,417	572
無形固定資産		
その他	96,865	—
無形固定資産合計	96,865	—
投資その他の資産		
その他	32,547	32,336
投資その他の資産合計	32,547	32,336
固定資産合計	274,830	32,909
資産合計	2,363,938	1,701,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,058	10,120
電子記録債務	156,928	31,018
未払金	62,640	<u>52,384</u>
未払法人税等	9,032	<u>8,018</u>
賞与引当金	872	886
その他	54,205	<u>78,743</u>
流動負債合計	349,737	<u>181,170</u>
固定負債		
退職給付に係る負債	5,254	5,082
固定負債合計	5,254	5,082
負債合計	354,992	<u>186,253</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	379,219	<u>△114,709</u>
株主資本合計	1,976,068	<u>1,482,139</u>
非支配株主持分	32,878	32,869
純資産合計	2,008,946	<u>1,515,008</u>
負債純資産合計	2,363,938	<u>1,701,261</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,016,084	1,235,570
売上原価	803,060	886,819
売上総利益	213,024	348,750
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,164	36,165
給料及び手当	159,716	206,153
賞与引当金繰入額	68	69
退職給付費用	2,669	2,826
地代家賃	30,622	32,014
減価償却費	4,980	4,961
支払手数料	92,760	102,951
研究開発費	12,253	6,482
その他	115,781	124,562
販売費及び一般管理費合計	459,016	516,186
営業損失 (△)	△245,991	△167,435
営業外収益		
受取利息	15	412
為替差益	9	—
固定資産売却益	752	—
生命保険配当金	356	309
未払配当金除斥益	186	—
雑収入	229	838
営業外収益合計	1,550	1,560
営業外費用		
為替差損	—	75
固定資産除却損	349	18
雑損失	—	57
営業外費用合計	349	151
経常損失 (△)	△244,789	△166,026
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	93,726	325,441
特別損失合計	93,726	325,441
税金等調整前当期純損失 (△)	△338,516	△491,467
法人税、住民税及び事業税	5,198	2,470
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	5,198	2,470
当期純損失 (△)	△343,715	△493,937
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	560	△8
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△344,276	△493,929

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純損失(△)	△343,715	△493,937
包括利益	△343,715	△493,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△344,276	△493,929
非支配株主に係る包括利益	560	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	941,473	655,375	723,495	2,320,344
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△344,276	△344,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△344,276	△344,276
当期末残高	941,473	655,375	379,219	1,976,068

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	32,317	2,352,662
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△344,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	560	560
当期変動額合計	560	△343,715
当期末残高	32,878	2,008,946

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	941,473	655,375	379,219	1,976,068
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△493,929	△493,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△493,929	△493,929
当期末残高	941,473	655,375	△114,709	1,482,139

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	32,878	2,008,946
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△493,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△8
当期変動額合計	△8	△493,937
当期末残高	32,869	1,515,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△338,516	△491,467
減価償却費	72,183	77,807
受取保険金	—	—
減損損失	93,726	325,441
新株予約権戻入益	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△283	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△172
受取利息及び受取配当金	△15	△132
為替差損益 (△は益)	△9	72
固定資産除却損	349	—
固定資産売却損益 (△は益)	△752	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,094	165,178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114,529	72,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,007	△181,848
未払金の増減額 (△は減少)	△3,366	27,026
その他	△9,656	19,289
小計	△355,957	13,405
利息及び配当金の受取額	14	41
保険金の受取額	—	—
法人税等の支払額	△2,470	△6,652
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△358,410	6,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	—
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△131,425	△93,512
有形固定資産の売却による収入	796	—
無形固定資産の取得による支出	△93,485	△102,877
資産除去債務の履行による支出	△385	—
敷金及び保証金の回収による収入	98	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,599	△196,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,803	△189,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,194	1,434,391
現金及び現金同等物の期末残高	1,434,391	1,244,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「I o T事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「I o T事業」は、I o Tサービス、I o Tにおける、センサ搭載通信端末機器のハードウェア製品（カーシェアリング車載機等）及びサーバアプリケーション、Webアプリケーション開発及びI o Tプラットフォーム製品、I o Tインフラの構築・運用サービス等、これらハードウェア・ソフトウェア・ネットワークを融合したソリューションの提供を行っております。

「製造受託事業」は、咬合力計測機器用回路基板及び通信アミューズメント機器の開発・生産を行っております。

「開発受託事業」は、組込み型ソフトウェアの受託開発及びシステム開発等の人材派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	716,478	56,740	242,865	1,016,084	-	1,016,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	716,478	56,740	242,865	1,016,084	-	1,016,084
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△38,927	10,018	9,310	△19,598	△226,392	△245,991
セグメント資産	735,853	72,148	698,250	1,506,252	857,686	2,363,938
その他の項目						
減価償却費	67,547	385	678	68,611	3,571	72,183
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	239,230	-	892	240,123	6,058	246,182
特別損失 (減損損失)	93,726	-	-	93,726	-	93,726

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△226,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,392千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額857,686千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産857,686千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費3,571千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額6,058千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	849,610	199,222	186,737	1,235,570	-	1,235,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	849,610	199,222	186,737	1,235,570	-	1,235,570
セグメント利益又は セグメント損失(△)	<u>57,610</u>	50,384	△1,712	<u>106,281</u>	<u>△273,717</u>	<u>△167,435</u>
セグメント資産	<u>331,189</u>	45,508	684,026	<u>1,060,724</u>	640,526	<u>1,701,251</u>
その他の項目						
減価償却費	71,429	382	609	72,421	3,319	75,741
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	164,987	-	892	165,880	-	165,880
特別損失 (減損損失)	289,306	-	-	289,306	36,135	325,441

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失の調整額△274,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,085千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額640,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産640,526千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額3,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費3,319千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
減損損失	93,726	-	-	93,726	-	93,726

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
減損損失	289,306	-	-	289,306	36,135	325,441

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	133.59 円	<u>100.20</u> 円
1株当たり当期純損失(△)	△23.28 円	<u>△33.39</u> 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,008,946	<u>1,515,008</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,878	32,869
(うち非支配株主持分(千円))	(32,878)	(32,869)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,976,068	<u>1,482,139</u>
普通株式の発行済株式数(株)	14,791,600	14,791,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,791,600	14,791,600

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△344,276	<u>△493,929</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△344,276	<u>△493,929</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	14,791,600	14,791,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。